



新中期経営戦略 (23.3期-25.3期)

2022年5月13日

KDDI株式会社

代表取締役社長

高橋 誠



主要な環境変化



価値観・ワークスタイルの多様化

DXによる新たなビジネス創出

サステナビリティの重要性の高まり

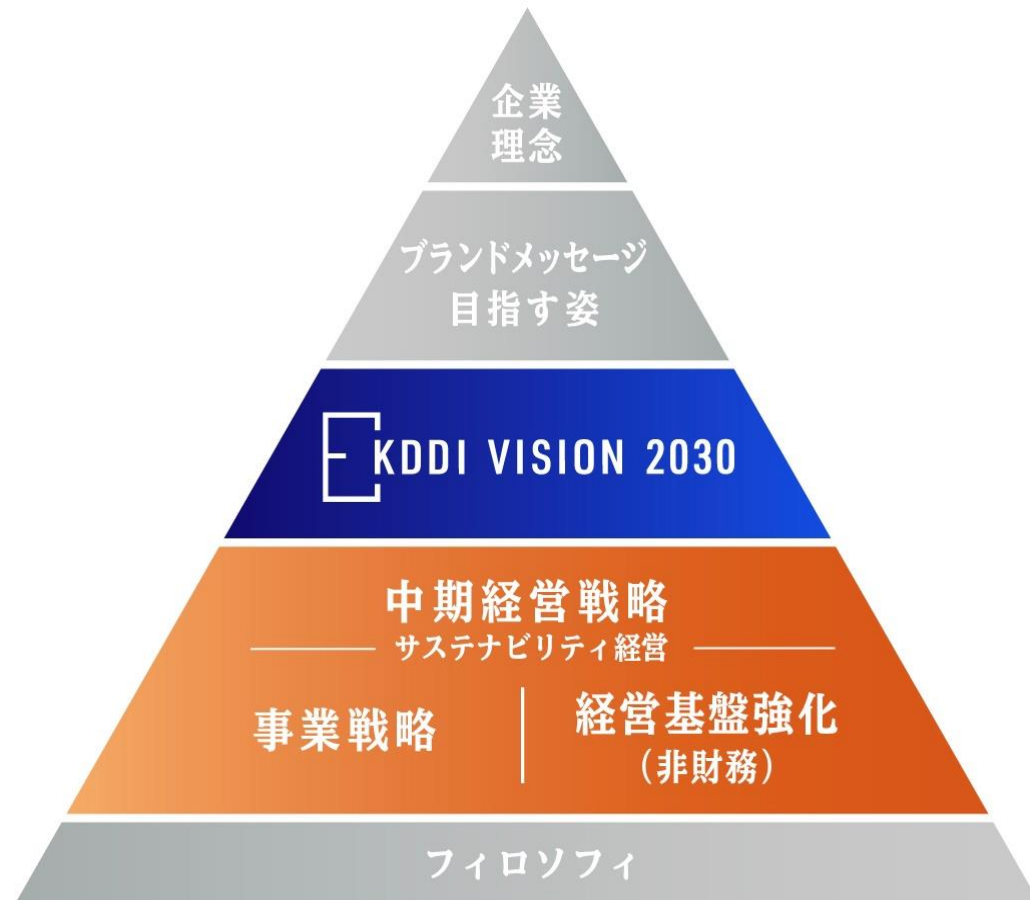
Beyond 5G・6G研究や次世代技術の進展

KDDI VISION 2030へ向けて



中期経営戦略

新マテリアリティを定め、中期経営戦略を推進



新重要課題 (マテリアリティ)

通信を核としたイノベーションの推進

安心安全で豊かな社会の実現

カーボンニュートラルの実現

ガバナンス強化によるグループ経営基盤強化

人財ファースト企業への変革

ステークホルダーのエンゲージメント向上

EKDDI VISION 2030

動画視聴（約4分程度）

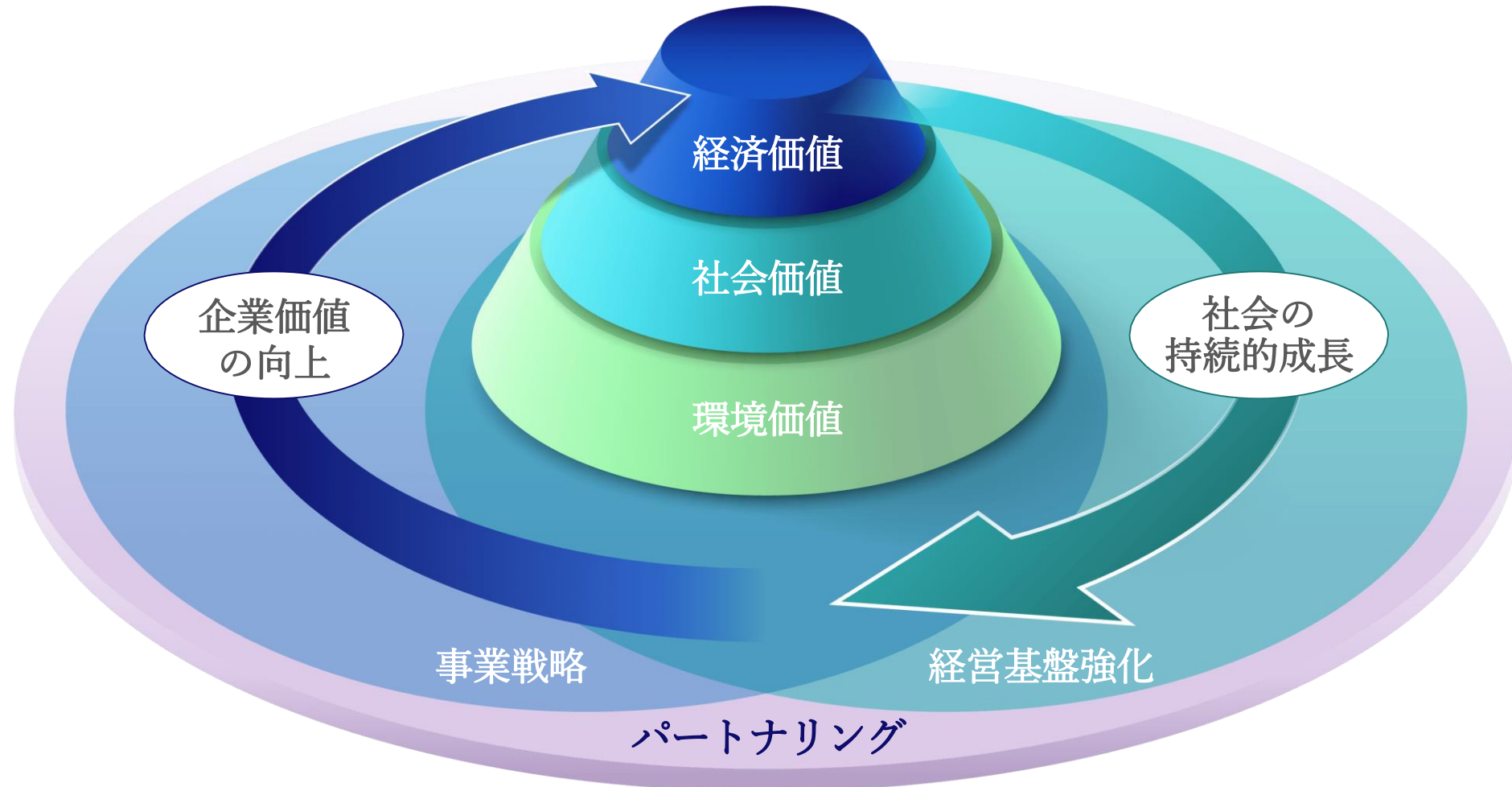
「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030



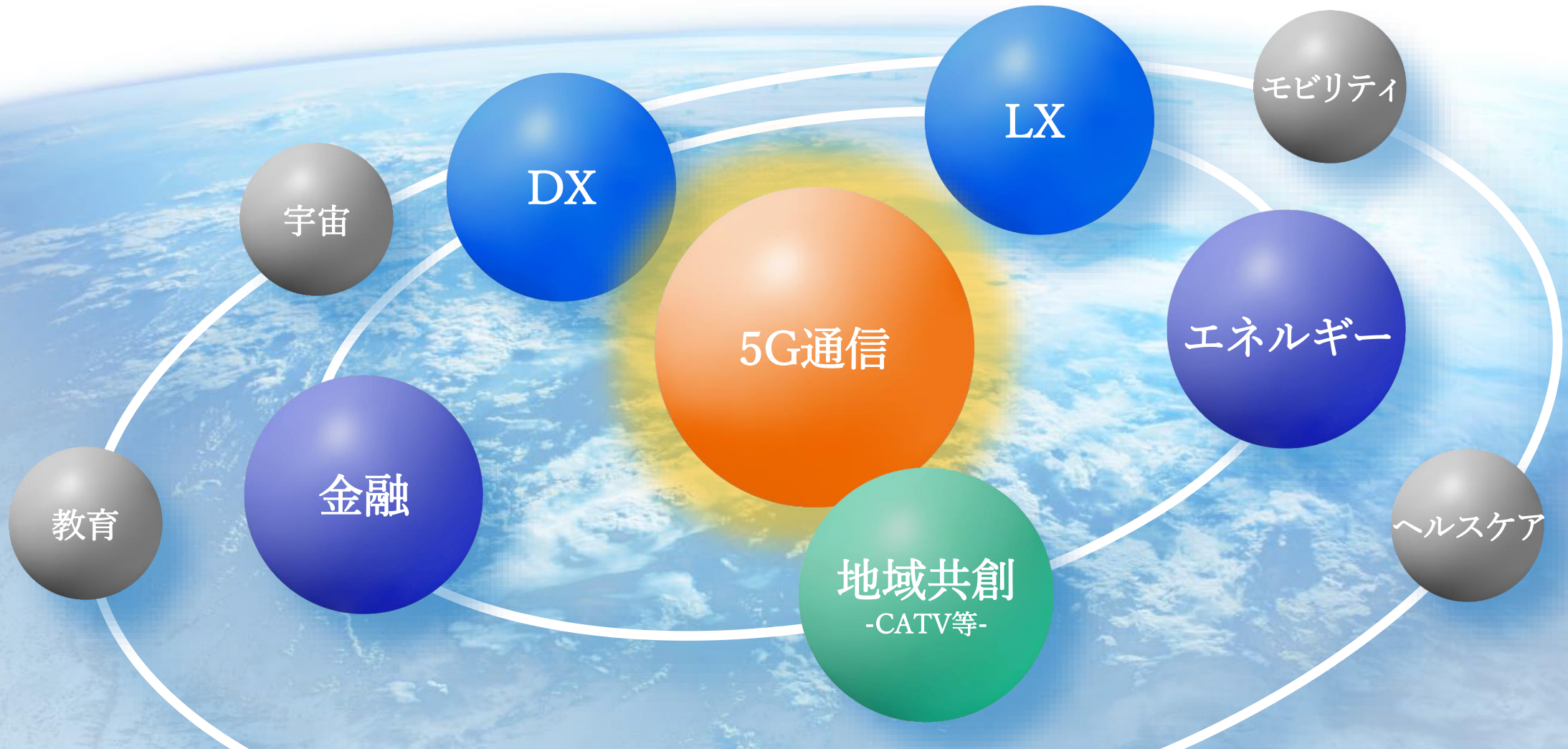
サステナビリティ経営

パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す



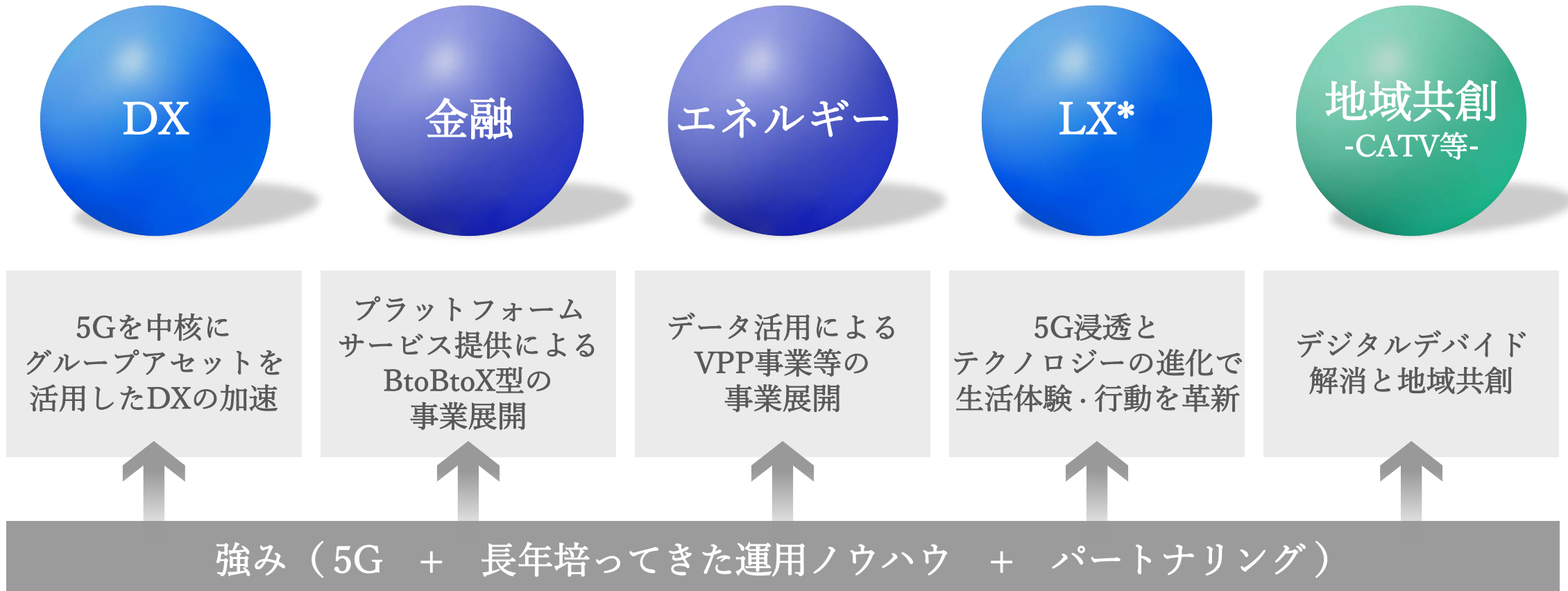
サテライトグロース戦略

5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域を拡大



注力領域

通信が溶け込む時代、強みを活かし各領域の事業を進化



*LX : Life Transformation (将来を見据え、多様化が進む消費・体験行動に革新を起こす事業モデル)

5Gの浸透であらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで 新たな価値が生まれる時代へ

5G

高速大容量
低遅延・帯域保証

スムーズなプレイ

自動車管理

没入感・臨場体験

疾病予兆把握

5Gエリア構築

生活動線に沿って強化、全国エリアカバーも政府目標に貢献

お客さまの生活動線に沿ったエリア

データトラフィックが大きいエリアを
分析・予測し、効率的に構築



商業地域



鉄道・新幹線



高速道路

全国エリアカバー

デジタル田園都市国家構想の
5G人口カバー率目標（24.3期95%）に貢献

ずっと、
もっと、
つながる。



山間部

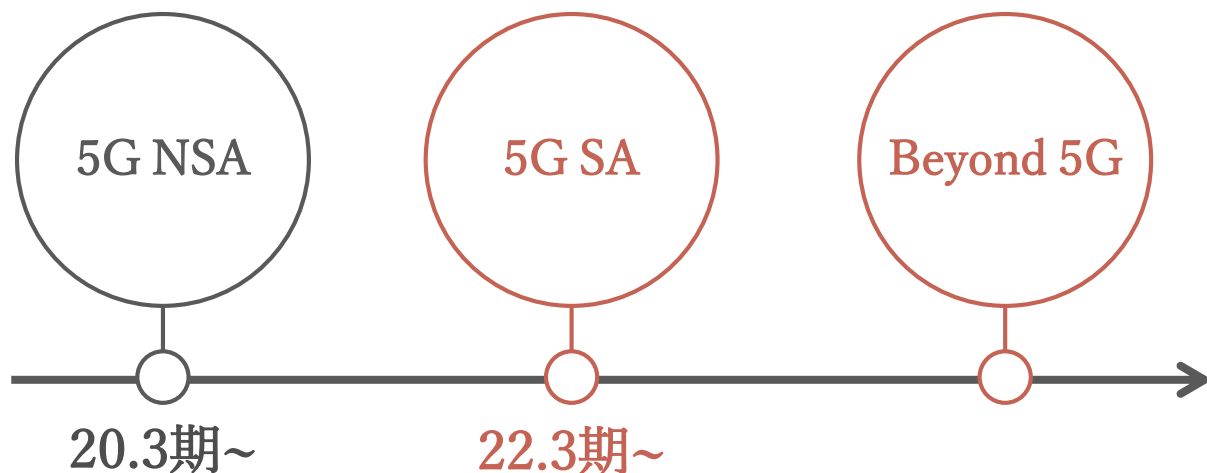


離島地域

スペースX社とのパートナーリングで
不感地対策も推進

5Gテクノロジーの進化

5G SAの本格化とともに新たな価値提供の場が拡大



ネットワークスライス

オープン化・仮想化

5G SA活用事例

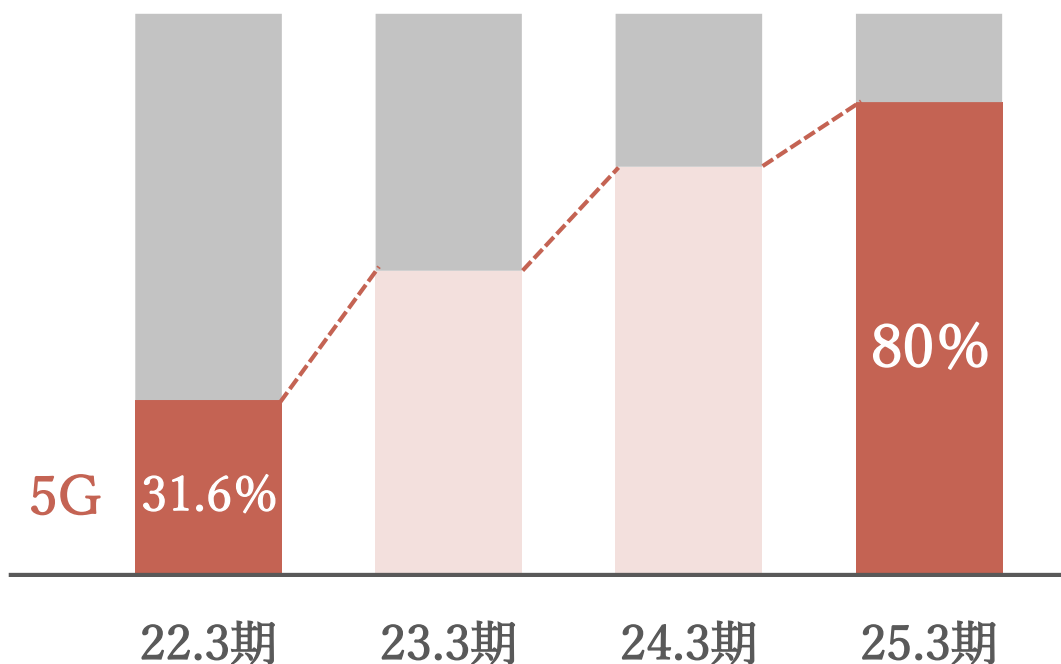
SONY



ネットワークスライスを活用し
「どこでもエンタメ体験」を共創

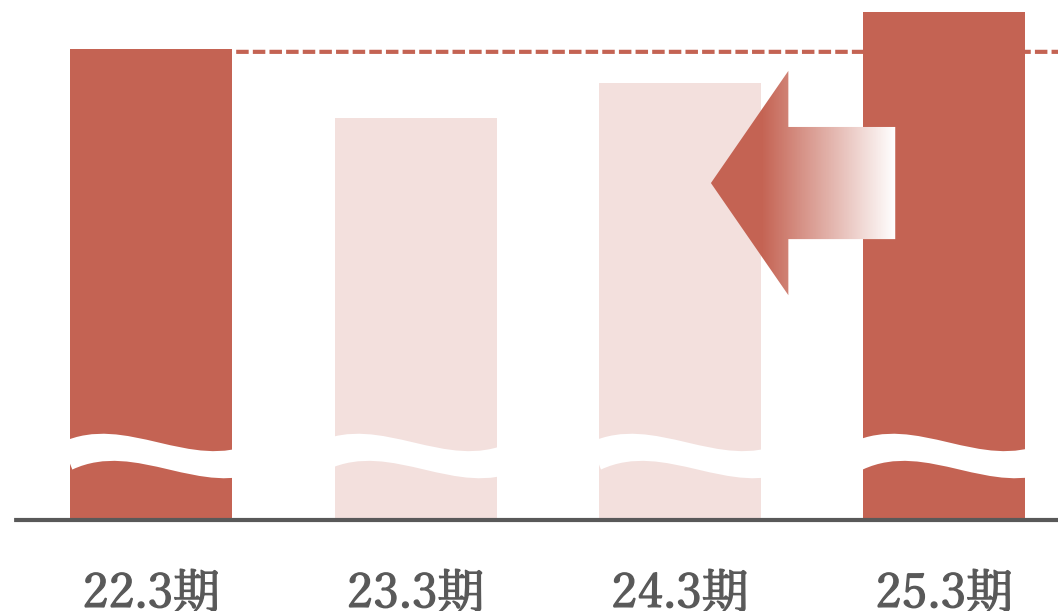
5G契約浸透率 / 通信ARPU収入

5G契約浸透率



25.3期80%まで上昇

マルチブランド通信ARPU収入



25.3期に22.3期比増を見込む
さらに早期達成を目指す

注) パーソナルセグメント

注) 以降、25.3期表記については中期目標を記載

ARPUの最大化

パートナーリングによるサービス拡充と5Gならではの体験提供

NETFLIX

Apple Music

YouTube Premium

TELASA

DAZN

GEFORCE NOW
NVIDIA

POWERED BY
au

amazon prime

au 5G

高精細な映像体験

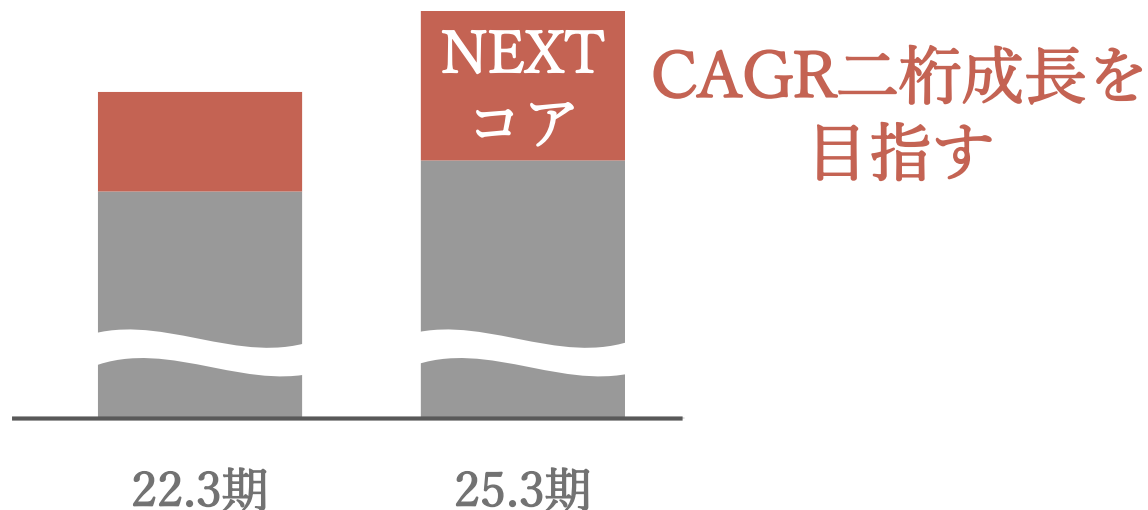
リアルタイムなサービス体験

法人事業

NEXTコア事業の成長により、営業利益CAGR二桁増益を目指す

売上高

DX推進により
NEXTコア事業が事業成長を牽引



営業利益

ビジネスセグメント全体で
CAGR二桁成長

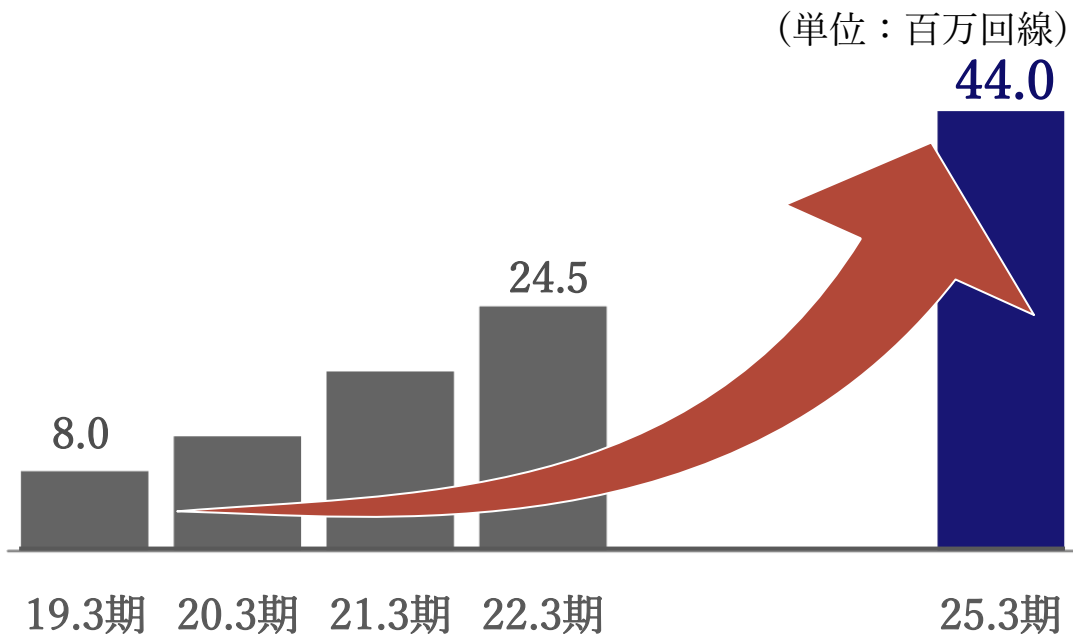


強みを生かしたDXの展望

通信が溶け込む時代に最適な運用管理ノウハウをさらに進化

IoT累計回線数

グローバルパートナーと培った
信頼の運用・保守体制



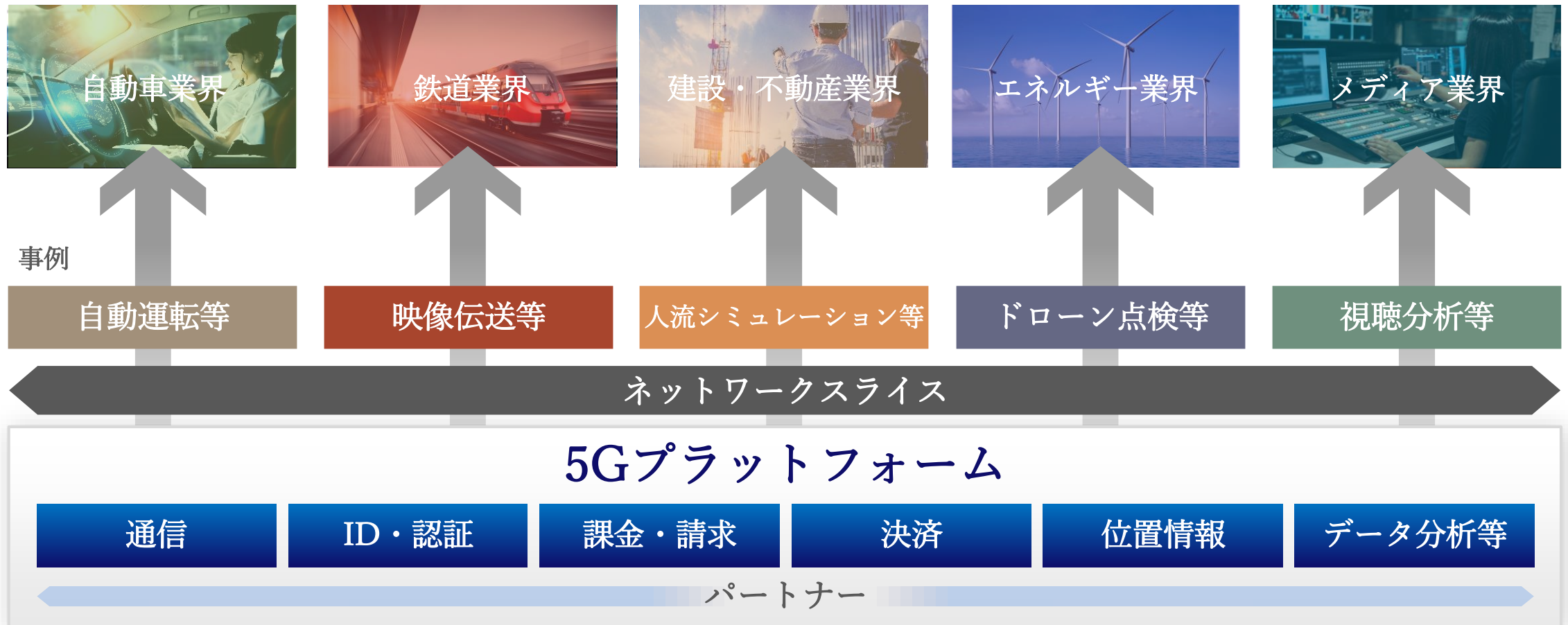
新たな価値創造

つながり続ける安心感に加え
DXによる新たな価値を共創



お客さま企業のDXを加速

ビジネス創造をサポートする業界毎のプラットフォーム提供を目指す



ビジネス共創事例

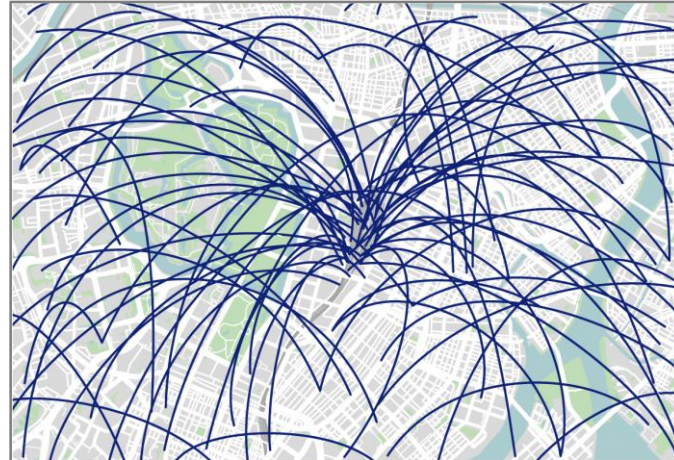
パートナーとビジネス開発を推進し、DXによる新たな価値を共創

映像伝送等



場所や時間にとらわれない働き方や
くらしを創出する分散型まちづくり

人流シミュレーション等



人と都市の様々なデータを分析
独自アルゴリズムで未来を予測

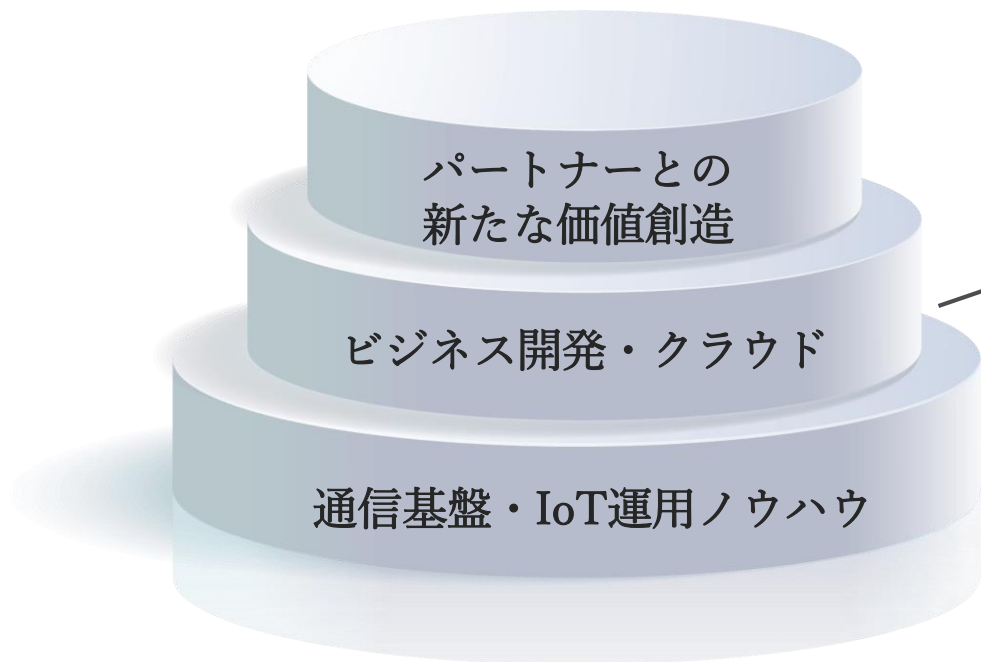
ドローン点検等



風力発電設備点検をオート
フライト・AI解析で自動化

DX開発体制

新たな価値の創造に向けた体制の整備とリソースの拡充



新設

DX推進本部

ビジネス開発/コンサルティング

DXサービス企画

システム開発

垂直統合

新設
強化

KDDI Digital Divergence Holdings

KDDIアジャイル
開発センター
(スピニアウト)

アイレット

KDDIウェブ
コミュニケー
ションズ

Scrum Inc.
Japan

他グループ会社
新規M&A ...

DXのグローバル展開

世界中に広がるIoT基盤を強みとして、グローバルのDXを推進



*200対地以上のローミングパートナーと基本合意しており、2022年9月をめどに順次サービス提供開始予定

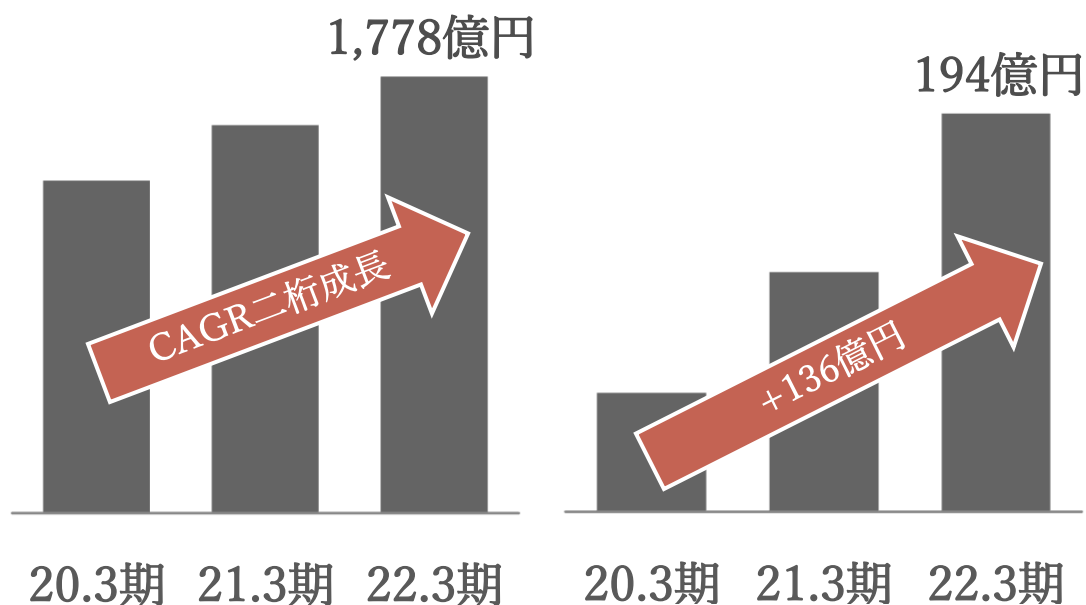
金融事業

主要指標の拡大とともに、売上・営業利益CAGR二桁成長を目指す

前中期実績 (20.3期-22.3期)

売上高

営業利益



新中期目標 (23.3期-25.3期)

成長ドライバーとなる住宅ローンやクレジットカード会員数を中心に拡大

売上高・営業利益

銀行口座数

クレカ会員数

住宅ローン残高

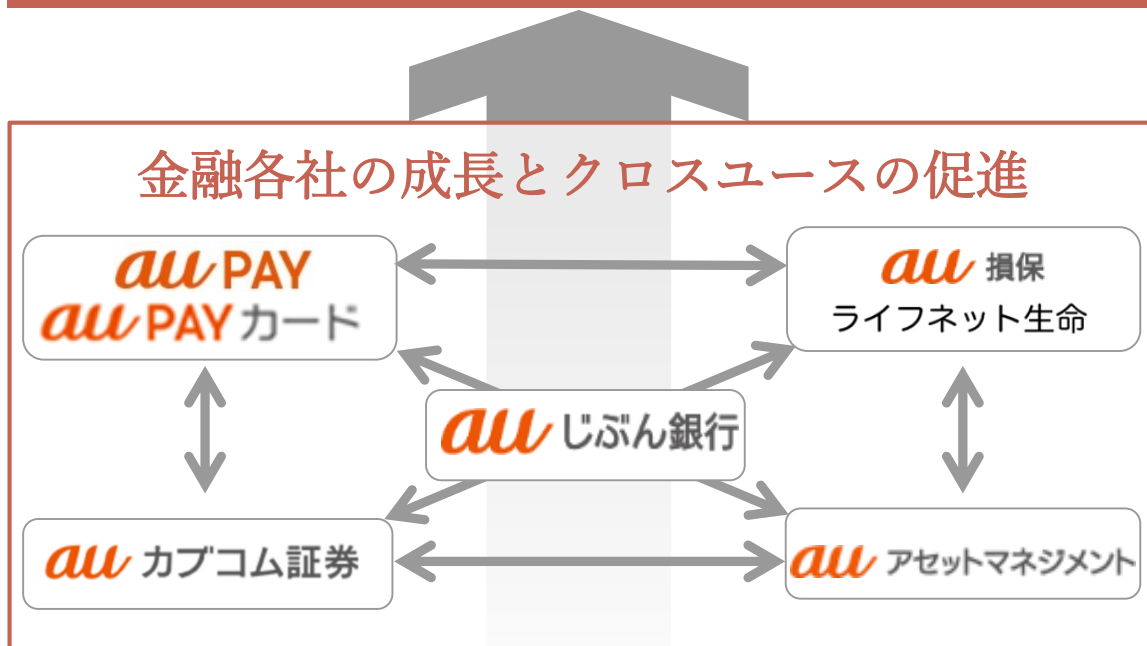
中期
CAGR二桁成長

25.3期 3兆円超

金融クロスユース

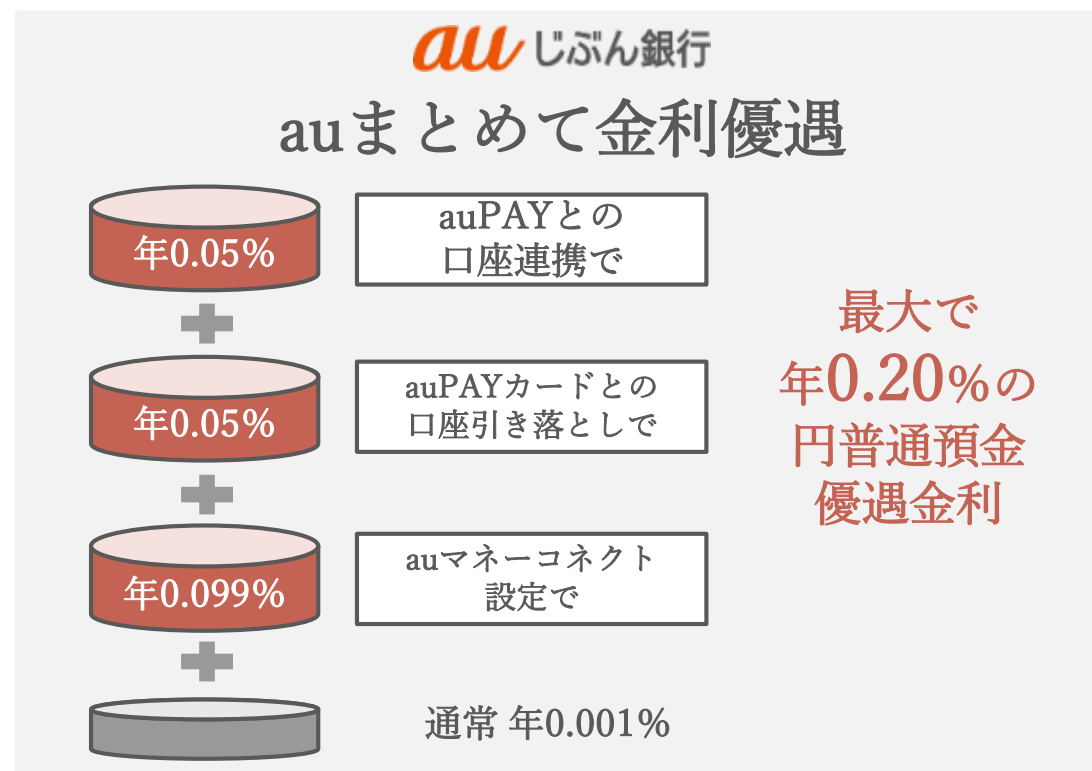
金融グループ内の幅広い金融機能の連携を推進

👤👤👤👤 お客さまエンゲージメントの向上



👤👤👤 通信サービスをご利用のお客さま

クロスユース施策例



プラットフォームサービスの提供

将来的にBtoBtoXサービス展開により事業領域を拡大

お客さま企業の顧客・従業員満足度/エンゲージメント向上へ貢献

BtoBtoC

BtoBtoE (Employee)

出店者

決済・融資等の利便性向上

融資・資産形成等の福利厚生

決済・融資等で出店支援

非金融事業者様

BaaSサービス提供基盤

商品
サービス

入出金・振込

円預金

住宅ローン

決済

外貨預金

カードローン

アプリ

資産運用

公営競技



エネルギー事業

収益の安定化とお客さま基盤拡大により着実な事業成長を目指す

事業成長

売上高



収益の安定化

卸電力取引市場の価格高騰

安定的な相対電源を確保

電力小売事業のお客さま基盤

通信、金融事業等との連携と提携先の拡大





カーボンニュートラル関連事業

事業を通じて社会のカーボンニュートラルへ貢献

再エネ発電

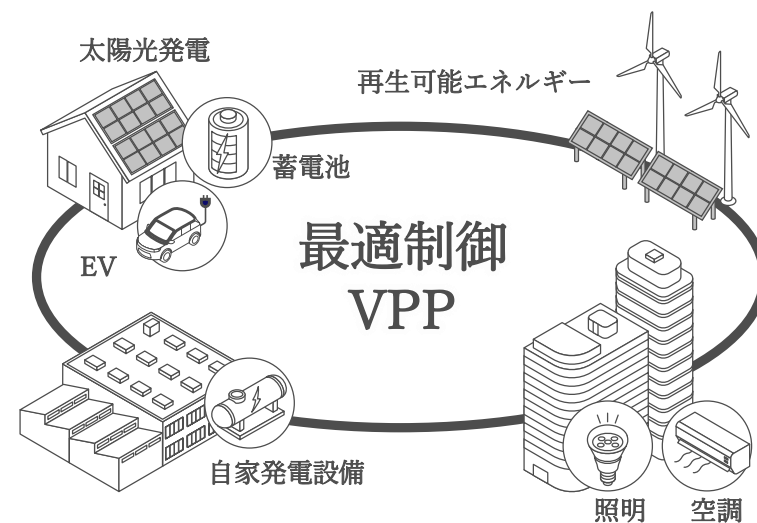


基地局等に太陽光パネルを設置
パートナーとさらに拡大

再エネ拡大を支える需給調整

再エネ拡大による
需給バランスの
不安定化

VPP*事業の推進により
需給調整力を強化



蓄電池の設置等、VPP事業拡大に必要な取組みを推進

*VPP (Virtual Power Plant) : 分散された太陽光や蓄電池などのエネルギー源をICT等を活用し、一つの発電所のように制御する技術

Life Transformation (LX)

将来を見据えた事業モデルの創出に向け
生活者目線に立った技術領域の研究を推進

Life Transformation (LX)

多様な価値提案

デジタル化の推進

最新テクノロジーの活用



LXテクノロジー

2030年を見据えた新たなライフスタイルを提案する技術領域



Beyond 5G/6G時代の先端テクノロジー

ネットワーク

超高速・超多接続
超低遅延な「通信環境」

セキュリティ

堅牢かつ超高速
暗号技術による「安心・安全」

空間認識・画像解析

超リアルな
臨場感のある「体感」

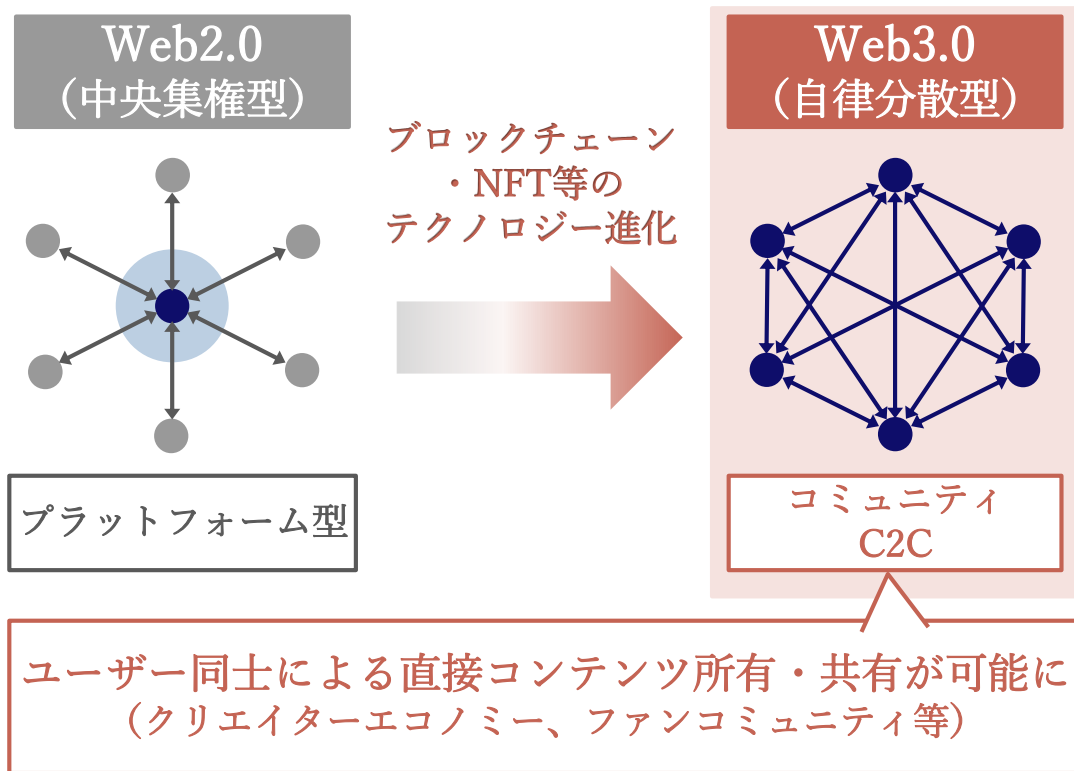
AI

超高度な
AI技術による「信頼」

LXによる価値創出①

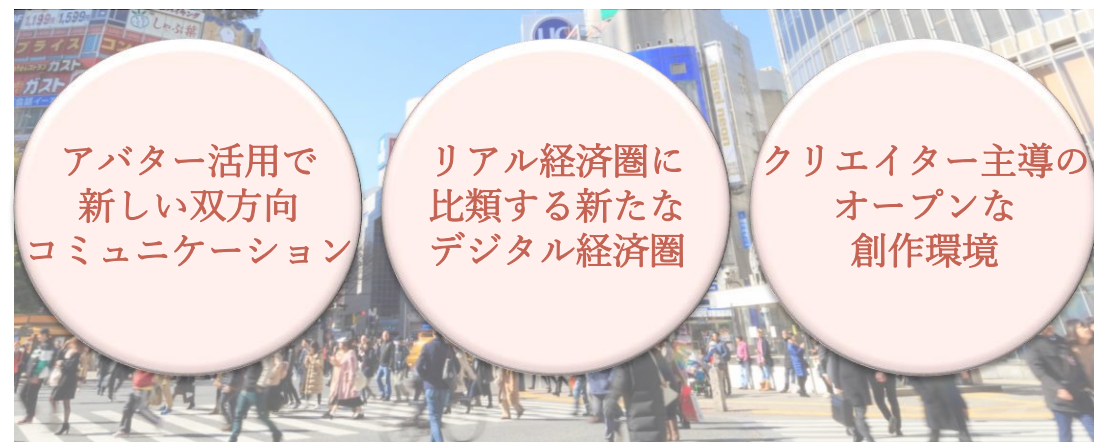
Web3.0/NFT

自律分散型のWeb3.0時代に向けて
取組みを加速

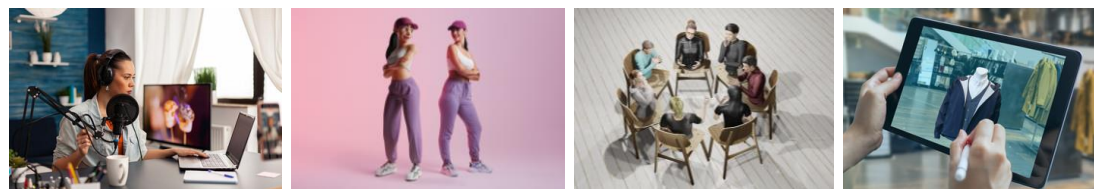


メタバース

Web3.0時代の新たな価値提供
プラットフォームを展開



誰もが自分を表現できる空間の創出



LXによる価値創出②

ドローン

地域活性化や暮らしを豊かにする
サービスの展開

地域を選ばない無人配送の
実現で物流高度化に貢献



無人配送

撮影可能な空間の拡張で
新たな体験を実現



映像体験拡張

衛星通信

都市水準の通信品質を全国隅々まで提供
新たな体験の創出に貢献

スペースX社とのパートナーリングによる
高速衛星通信の提供



登山



キャンプ



離島



地域共創

地域社会が抱える課題に向き合い、地域共創を実現

地域共創の実現

中期累計1,500万のデバイス解消

スマホ教室

行政DX

スマート農業

オンデマンド交通

CATV

金融格差解消

地域教育支援

地域の企業・ベンチャー支援の仕組み

資金提供

ハンズオン経営支援

DX人財教育

オンデマンド交通

地域のみなさまと最適な移動を共創



RESPECT YOU, au



免許返納支援



移動不安解消



子育て支援

スマホ教室



高知県日高村の事例

地域DXの基盤をつくる
「村まるごとデジタル化」

注力領域の取組みサマリー

DX

ビジネスセグメントは連結営業利益の約2割を目指し、国内通信に次ぐ**第2の事業**へ
DXにおける売上高は中期**CAGR二桁成長**を目指す

金融

お客さま基盤の拡大と新たな取組みにより事業成長を加速
売上高は中期**CAGR二桁成長**を目指す

エネルギー

LX

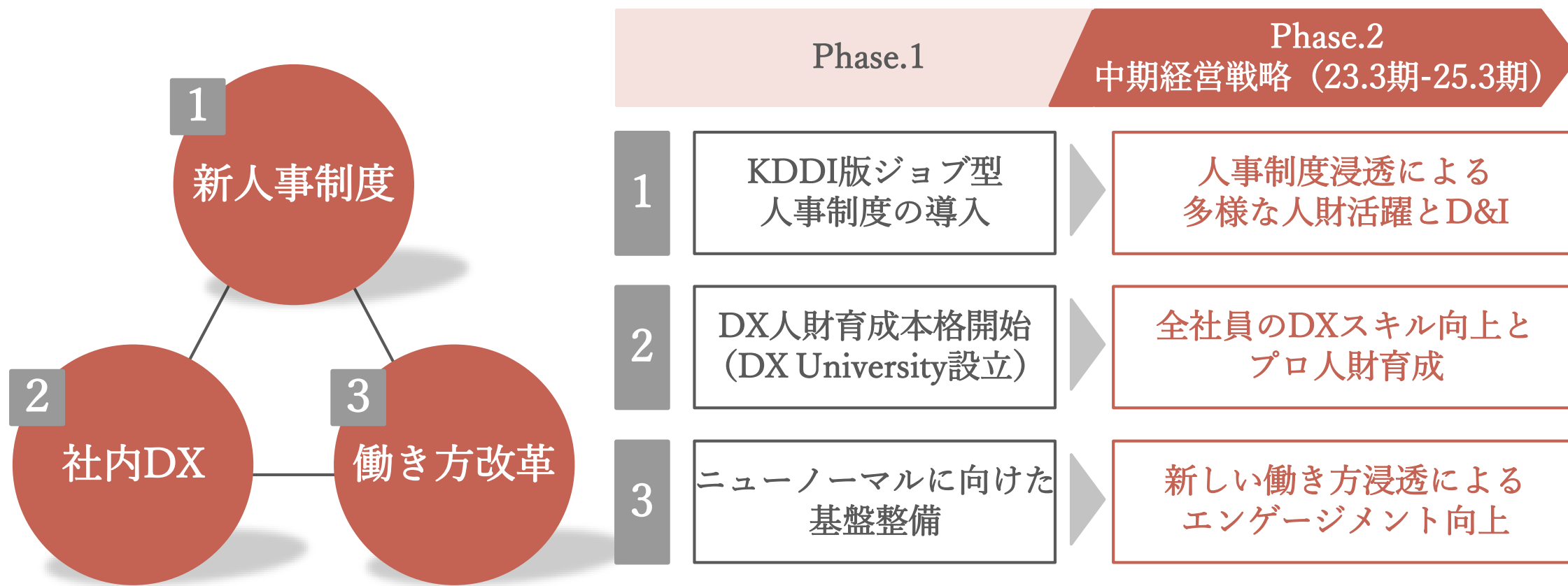
未来を見据えた生活体験を変革する新ビジネスを創出

地域共創
-CATV等-

地域が抱える
社会課題解決
へ貢献

人財ファースト企業への変革

三位一体改革の取組みをPhase.2へ進化



人財育成

DXを中心に事業戦略を推進するための組織力を最大化

KDDI DX University*

プロフェッショナル人財

KDDI版ジョブ型人事制度の浸透



全専門領域で
プロ人財比率30%

DX人財

DX基礎スキル習得
全社員 11,000人超



KDDIグループへ拡大

注力領域への要員シフト

カーボンニュートラル

2030年度カーボンニュートラル達成*を目指す

カーボンニュートラル目標

省エネルギーの取組み

再生可能エネルギー
への切替



KDDIグループでSBT認定取得
(2022年2月)

さらに加速

データセンター
カーボン
ニュートラル

KDDI単体
カーボン
ニュートラル

KDDIグループ
カーボン
ニュートラル

2026年度

2030年度

2050年度

*KDDI単体ベース

省エネルギーの取組み

3G停波→5G移行

基地局AI制御

5Gエリアの効率的な
構築

AIを活用した
消費電力コントロール

設備共用

データセンター
液浸冷却

インフラシェアリング
の推進

テクノロジーによる
消費電力低減

人権尊重

KDDIグループ事業活動における人権尊重の徹底

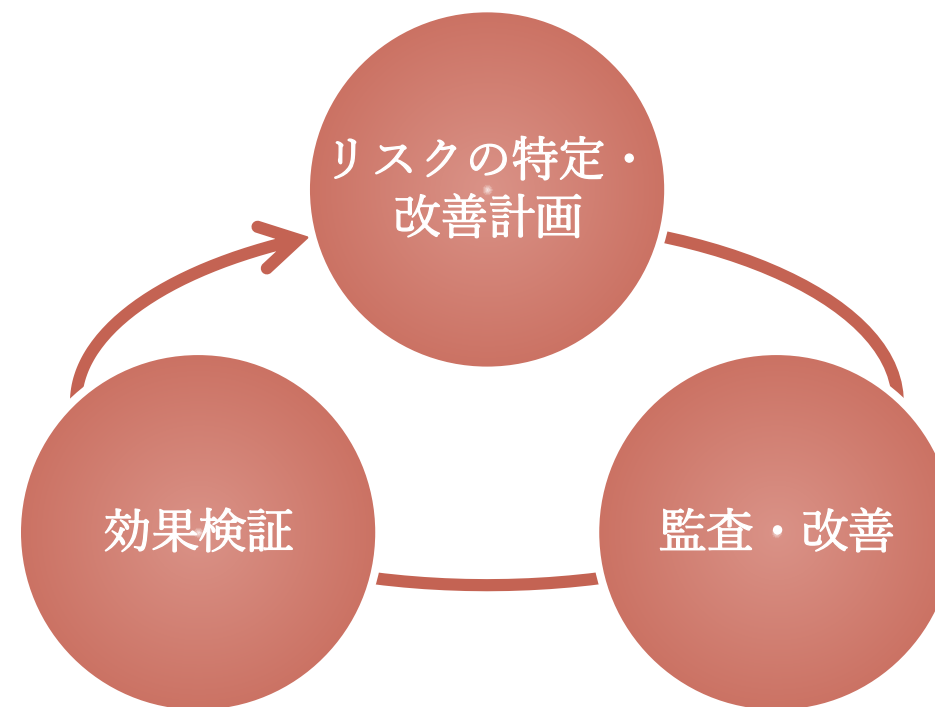
KDDIグループ人権方針の遵守

- あらゆる事業活動における人権の尊重
- 人権への負の影響の回避・低減
- 人権侵害への非関与
- 全役員・従業員への人権啓発の推進



他

グローバル人権デューデリジェンス



コスト効率化

技術関連

インフラ
シェアリング
の推進

先進技術
活用による
効率化

投資水準の適切なコントロール

営業関連

営業体制
変革

販売チャネル
効率化

マーケティングの効率化

中期1,000億円規模のコスト効率化を目指す

グループガバナンス

リスクマネジメント・情報セキュリティ体制を強化

サテライトグロース戦略推進に伴うグループ会社の増加と事業の多様化



リスクマネジメント体制の強化

CFO人財の
育成・支援
体制の強化

シェアード
サービスの活用

モニタリング
体制の確立



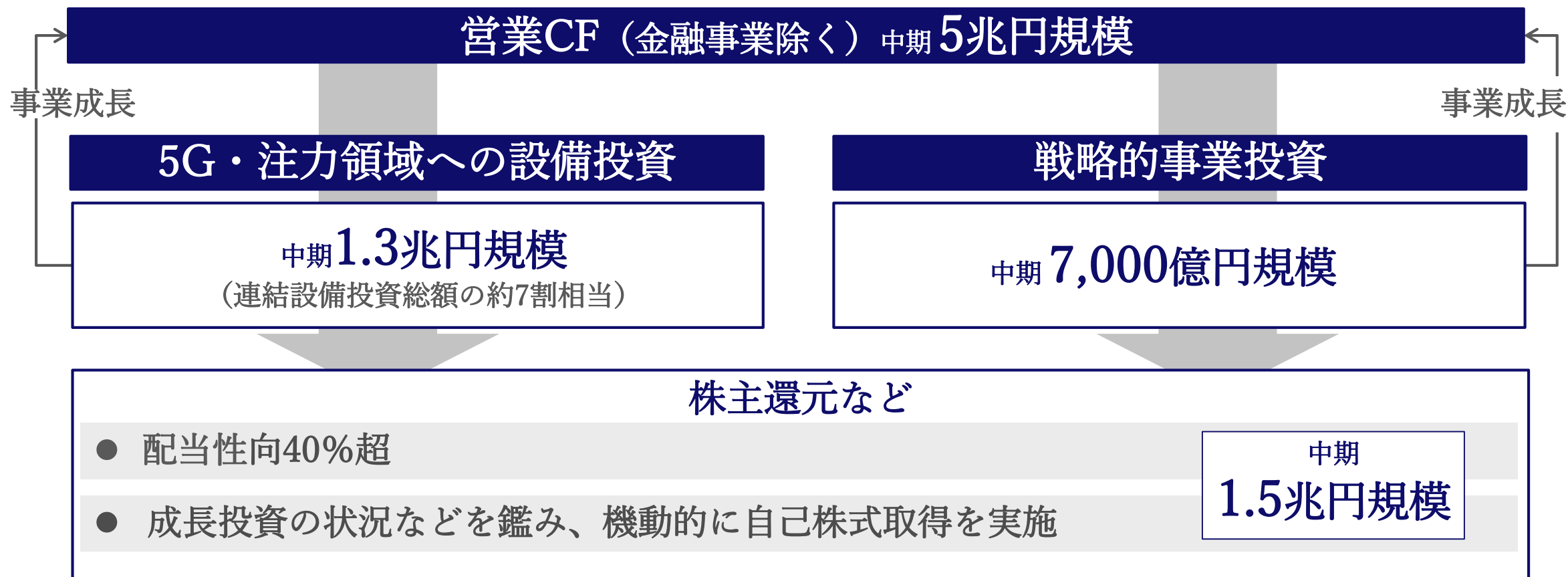
情報セキュリティの強化

グループ間
データ連携へ
向けた整備

プライバシー
ガバナンス
体制の整備

キャッシュアロケーション方針

持続的な成長に向け、成長投資・株主還元を引き続き強化

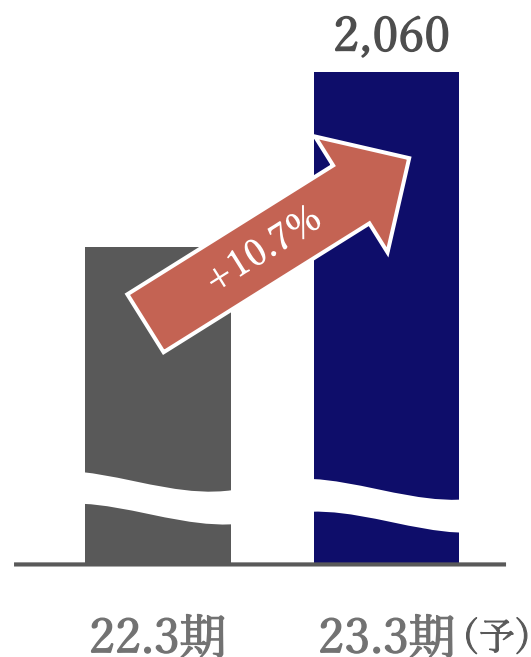


23.3期 連結業績予想

注力領域のビジネスセグメントと金融事業が増益を牽引

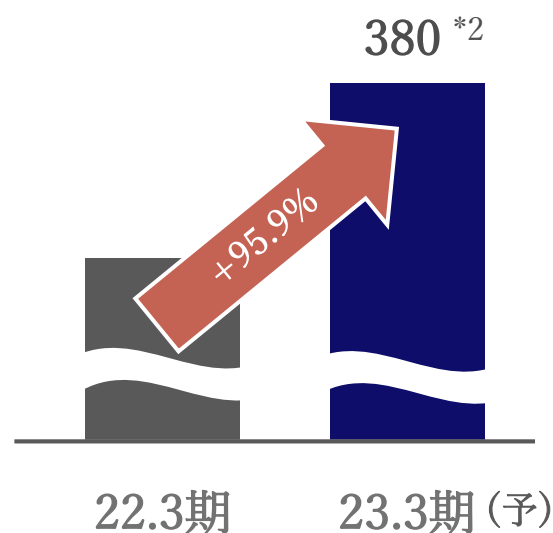
(単位：億円)

ビジネスセグメント
営業利益



金融事業*1
営業利益

一時影響除きでも
CAGR二桁成長を目指す



(単位：億円)

	23.3期	YOY
売上高	55,600	+2.1%
うちビジネスセグメント	11,300	+8.4%
うち金融事業	2,100	+18.1%
営業利益	11,000	+3.7%
うちビジネスセグメント	2,060	+10.7%
うち金融事業	380	+95.9%

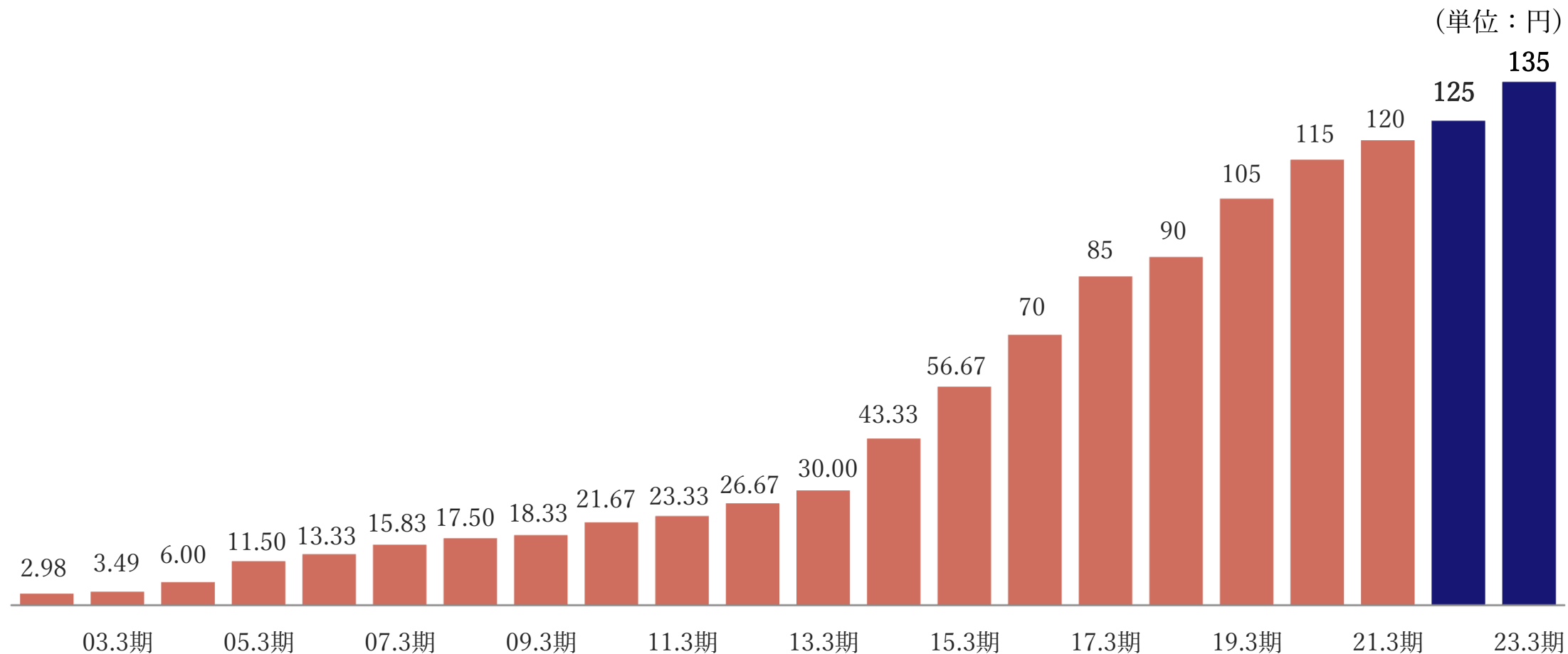
【株主還元】

- 21期連続DPS成長を目指す
- 2,000億円 (上限) の自己株式取得を決議

*1 au Financial Holdings、IFRSベース *2 一時的な会計処理影響を含む

1株当たり配当金

21期連続DPS成長を目指す



注) 22.3期、23.3期の1株当たり配当金は予想

中期経営戦略サマリー

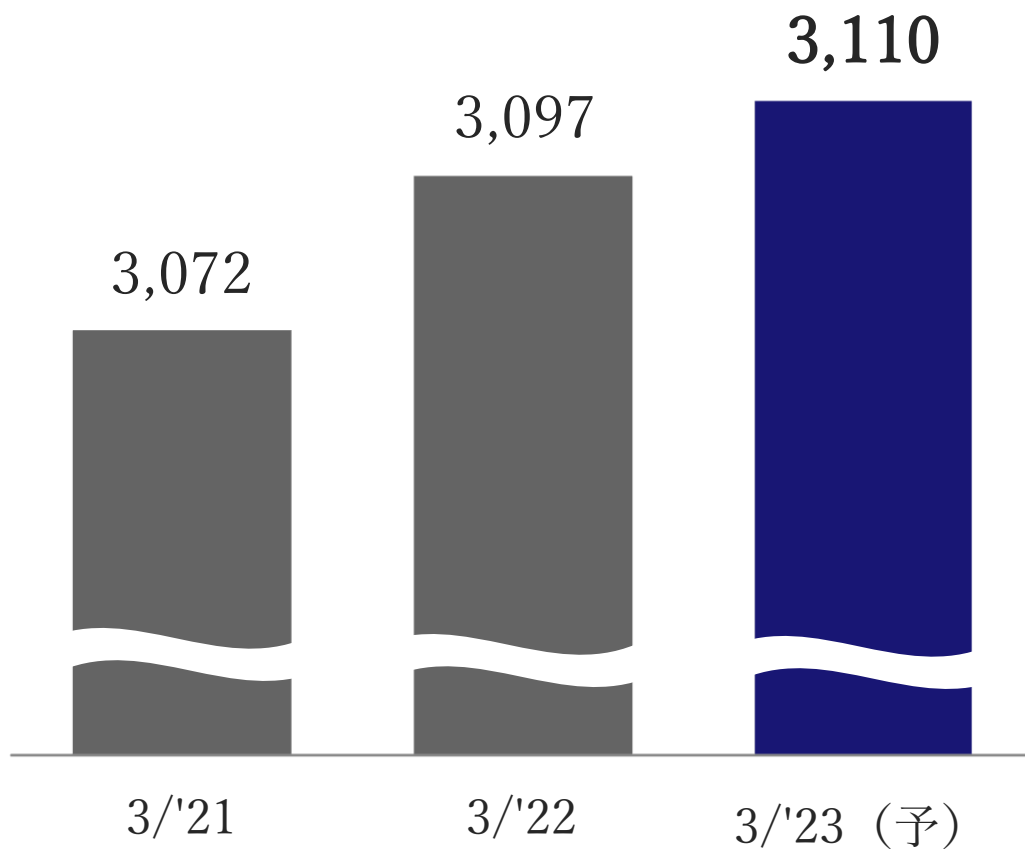
サステナビリティ	サテライトグロース戦略の推進と、それを支える経営基盤の強化によりパートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す	
事業成長	5G推進によるARPU収入増 (22.3期対25.3期)	
	注力領域の利益成長	1,000億円以上
財務方針	● 5G・注力領域への設備投資と戦略的事業投資を優先	
	● 配当性向40%超 ● 機動的な自己株式取得	
EPS成長	引き続き19.3期対比1.5倍を目指す	

Appendix

マルチブランドID数 / 通信ARPU

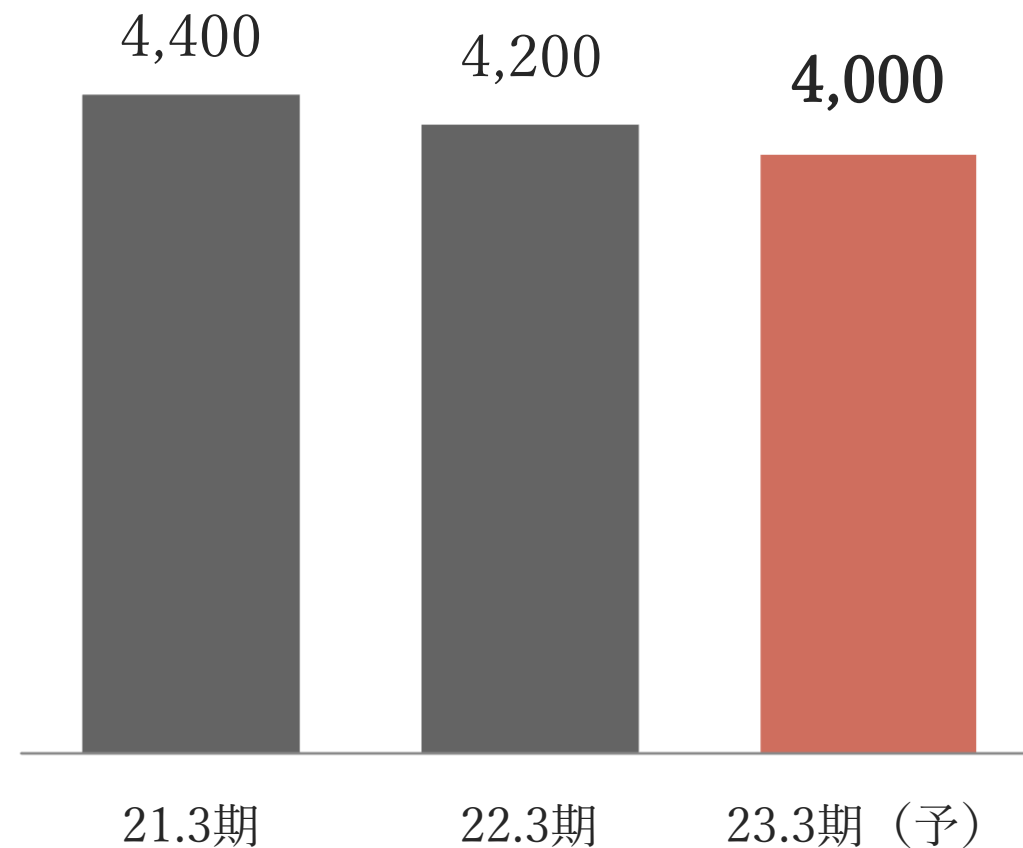
マルチブランドID数

(単位：万)



マルチブランド通信ARPU

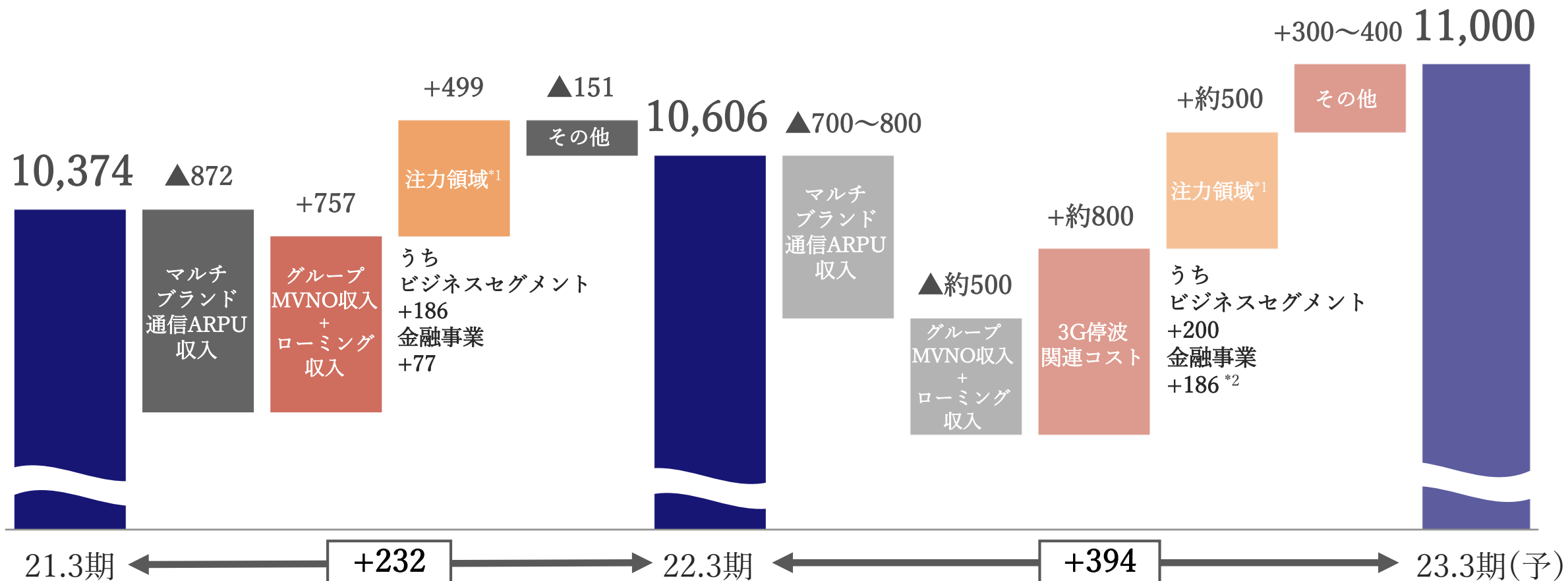
(単位：円)



注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo

連結営業利益 増減要因

(単位：億円)

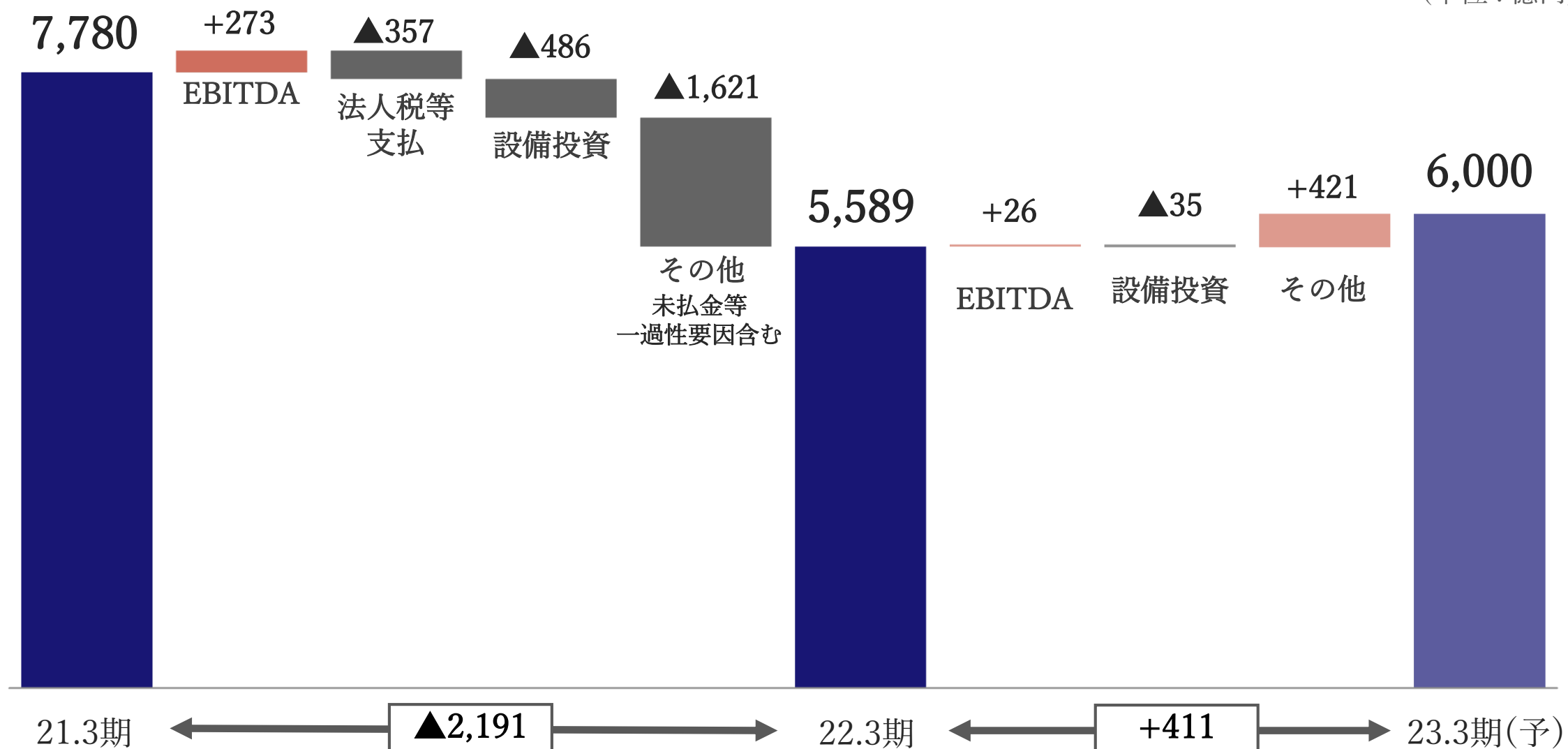


*1 ビジネスセグメント、金融事業 (auフィナンシャルホールディングス、IFRSベース) およびエネルギー事業など

*2 会計処理変更影響を含む

連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位: 億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。